

なりた
成田
としお
年雄 議員

機構改革について

町政の機構改革推進について伺う。

役場は、幕別町最大のサービス産業であり、町の組織機構にムダは無いのか。職員の配置について、適材適所の配置になっているのか伺う。

現在働いている職員の人数について、正職員、常雇職員、臨時職員の人数を伺う。

幕別町においては、管理職が多く部下が少ないのではないかと。更には、機構の改革と言っているが、組織が拡大するとは見えぬ。町長の見解を伺う。

これだけの人員が揃っている組織であるから、コンピューターの入れ替えをしばらく先送りし、人員削減が先ではないかと。

職員の残業について、町長の見解を伺う。

職員は、地方公務員法第35条に反していることはないかと伺う。

また、残業時間について、年間の残業時間の多い部署と金額について、1番から5番までを公表願いたい。

教育委員会についても同じ質問をする。

町長 町の組織機構に無駄はないのかについて、本町ではこれまで社会経済状況の変化に応じて無駄のない効率的な行政運営を行うため、組織機構の見直しを実施してきた。

職員の適材適所の配置については、人事異動に際し、職員個々の経験や実績、適性など、また、管理職職員以外には本人の人事異動の希望申告も参考にし配置を決めている。ここ数年は退職者数よりも



選挙での開票事務の様子

新規採用者数を少なく抑えているため、各課各係の配置人数の見直しについて検討しており、限られた人員の中で、効率的な行政サービスを住民の皆さんに提供できるように人事配置に努めている。

平成23年4月1日現在の職員数について、正職員数が238人、常雇職員数が5人、臨時職員数が271人であり、そのうち教育委員会は、正職員が24人、常雇職員が2人、臨時職員が85人である。

総務省が示す「定員回帰指標」により、平成21年度で試算すると、本町の普通会計部門職員数の指標は287人となり、実人員は230人のため、指標に対して57人、率では19.9%少ない状況にある。また、本町の管理職は、正職員

数の17.6%、音更町が19.9%、芽室町と池田町が18.3%であり、近隣町村と比較しても少ない現状である。

今年度、第3次行政改革大綱推進計画の見直し作業を進めており無駄のないスリムで効率的な組織体制を構築していきたい。

残業は、労働基準法第33条第3項の規定に基づいて課長職が命令し、通常の勤務時間外に勤務するものであり臨時的業務については、やむを得ないものと考えます。

また、地方公務員法第35条は、職務に専念する義務について定めているもので、時間外勤務命令を受けた職員も当然、職務専念義務が生じるところになる。

職員の残業時間数及び平均支給額

課名	年間一人当たり 平均残業時間数	年間一人当たり 平均支給額
総務課	592	126万9000円
税務課	340	61万5000円
福祉課	332	76万8000円
農業振興公社	329	73万2000円
地域振興課	259	48万2000円
生涯学習課	320	70万5000円
学校教育課	275	60万4000円
学給給食センター	268	62万1000円

※総務課は、参議院議員選挙及び統一選挙事務による通常業務以外の残業を含んでいる。